

I.G.M.Holdings の現状

2023



I.G.M.Holdings

株式会社 I.G.M.Holdings

目次

■ はじめに	2
会社概要	
主な業務の内容	
社名の由来	
■ グループの概要	3
グループの商品・サービス	5
■ 代表的な経営指標等	7
■ 業績データ	
1. 連結貸借対照表	8
2. 連結損益計算書	9
3. 連結株主資本等変動計算書	10
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	11
5. 連結注記表	13
■ コーポレートデータ	
1. 株式の状況	18
2. 会社の組織	
3. 役員に関する事項	19
4. 反社会的勢力への対応について	

はじめに

平素より I.G.M.Holdings をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、事業概況、財務状況などをご説明するために、ディスクロージャー誌「I.G.M.Holdings の現状 2023」を作成いたしました。

当社をご理解いただく上で、本誌がお役に立てば幸いに存じます。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、「保険業法第 272 条の 40 第 1 項」及び「同法施行規則 211 条の 82」に基づき作成したディスクロージャー書類（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

会社概要

(2023 年 3 月末日現在)

株式会社 I.G.M.Holdings は、2017 年 4 月 3 日付けで株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスが株式移転の方法により設立した共同持株会社です。

社 名 : 株式会社 I . G . M . H o l d i n g s
本社所在地 : 東京都港区西新橋 3-13-7 VORT 虎ノ門 south 4 階
資 本 金 : 1 億円
設 立 : 2017 年 4 月 3 日
会計監査人 : EY 新日本有限責任監査法人

主な業務の内容

- ① 子会社（少額短期保険業、債務保証業）の経営管理
- ② その他前号の業務に附帯する業務

社名の由来



I : I n s u r a n c e (保険)
G : G u a r a n t e e (保証)
M : M a n a g e m e n t (経営)

あそしあ、Emyii の少額短期保険業と、クレデンスの債務保証業。

両社の共通点である「お客様の『何かあったら』に備えて『安心』と『幸せ』を提供する企業」として、企業価値の向上を図ってまいります。

グループの概要

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社あそしあ少額短期保険、株式会社 Emyii 少額短期保険、株式会社クレデンスの計4社で構成されています。

当社は、少額短期保険持株会社として当社グループ全般の経営管理を担い、各子会社におきましては、「少額短期保険業」及び「債務保証業」を主な事業として取り組んでおります。

●少額短期保険業

名 称	株式会社あそしあ少額短期保険	株式会社 Emyii 少額短期保険
事業内容	少額短期保険業 関東財務局長（少額短期保険）第11号	少額短期保険業 関東財務局長（少額短期保険）第107号
設立日	2007年2月23日	2021年11月1日
所在地	東京都千代田区九段北3-2-5	東京都千代田区九段南3-2-2
資本金	2億円	1億円
役員	代表取締役社長 本間 貫禎 取締役 原田 勲 取締役 中村 智 取締役 神 泰郎 監査役 佐藤 靖	代表取締役社長 中村 智 取締役 本間 貫禎 取締役 時田 典彦 取締役 神 泰郎 監査役 佐藤 靖
親会社所有する 議決権比率	100%	100%

●債務保証業

名 称	株式会社クレデンス
事業内容	債務保証業
設立日	2005年3月22日
所在地	東京都千代田区飯田橋1-3-2
資本金	9千万円
役員	代表取締役社長 福田 展生 取締役 長岐 真理子 取締役 高橋 清美 取締役 瀧澤 宗孝 監査役 紺野 良一
親会社所有する 議決権比率	100%

私たちは総合リスクマネジメントグループとして、
保険、保証サービスを通じて社会貢献いたします。



Insurance (保険)

少額短期保険業とは

保険期間が2年以内(生命保険・医療保険は1年、損害保険は2年)、保険金額が1,000万円以内の短期・少額の保険のみを引き受ける事業です。私たちはお客様の生活の一助になる保険商品の開発、普及を目指してまいります。

Guarantee (保証)

家賃債務保証業とは

賃借人様が諸事情により家賃等を滞納した場合に、未払家賃等を賃借人様に代わり、賃貸人様に対して保証する事業です。賃借人様には生活基盤の安定を、賃貸人様には賃貸経営の安定を提供してまいります。

あそしあ少額短期保険 / Emyii 少額短期保険

あそしあ少額短期保険では、賃貸住宅の入居者様向けの「新家財総合保険」、テナント様向けの「テナント総合保険」、賃貸住宅オーナー様向けの「家賃補償保険」、挙式の予定がある新郎新婦様を対象とした「結婚式総合保険」、特に若い女性向けの「ストーカー対策総合保険」の計5商品販売しております。

Emyii 少額短期保険では、賃貸住宅の入居者様向けの「新家財総合保険」、テナント様向けの「テナント総合保険」、賃貸住宅オーナー様向けの「家賃補償保険」を販売しております。

※(株)あそしあ少額短期保険との共同保険での引受(当社：非幹事)となります。

●新家財総合保険「へやパス」

賃貸住宅の入居者様向けに、家具・家電・衣服などの家財の補償に加え、お部屋の修理費用などの第三者に対する個人賠償責任・大家さんに対する借家人賠償責任など、賃貸住宅を取り巻くさまざまなリスクに対応し、安心の賃貸住宅生活をサポートします。

●テナント総合保険「Office Care」

テナント様向けに、業務用什器等の補償を基本内容とし、さらに施設賠償責任・借家人賠償責任等も補償します。

●家賃補償保険「大家の味方」

2010年に賃貸住宅のオーナー様のニーズにお応えする形で、業界初の新商品としてリリースし、好評をいただいております。火災や死亡事故等のさまざまな理由により、賃貸住宅が損害を受けた結果、その建物の所有者様に生じる復旧期間中の家賃収入の損失等に対して保険金をお支払いします。

●結婚式総合保険「佳き日のために」

2011年の東日本大震災の後に多くのカップルが結婚式をキャンセルせざるを得なかったとの声を受けたことをきっかけに商品開発を行い、2014年に結婚式にまつわる諸リスクをカバーする保険業界初の保険として販売を開始しました。挙式の予定がある新郎新婦様向けに、入院や自然災害等により結婚式を中止した場合の費用補償、結婚式当日における会場や衣装の修理費用、新郎新婦が入院した場合や招待客が救急搬送された場合の補償等をトータルにカバーします。

●ストーカー対策総合保険「and ME」

あそしあ少額短期保険と警備サービス業界大手のALSOKが提携した、日本唯一(注)となるストーカー対策費用に特化した新しい保険です。いざというときにALSOKのガードマンがかけつける安心のサービスや防犯機器等の購入にかかる費用、一時避難のための宿泊費用、引越し費用等を補償し、月々500円というお手頃な保険料でご提供します。(注：2020年3月あそしあ少額短期保険調べ)

■ご契約者向けのサービス

・せいかつ119サービス

2009年4月より当社お客様サービスとして鍵・水まわり・ガラスのトラブル時にお客様宅を訪問し、応急処置または修復のサービスを無料で行います。このサービスは24時間365日年中無休で対応させていただきます。

このサービスは「家財総合保険」または「新家財総合保険」にご契約いただいているお客様が対象です。

※ 作業が30分を超える場合の超過部分や、交換部品代・スペアキー作成費等はおお客様のご負担となります。

・弁護士相談・ストーカー対応電話相談

「ストーカー対策総合保険」にご契約いただいているお客様を対象に、以下2つのサービスを無料で提供しています。

1. 弊社契約弁護士へのストーカーに関するメール相談を3回までご利用いただけます。
2. ストーカー対応電話相談を、初回相談30分までの回数制限なしでご利用いただけます。

株式会社クレデンス

■家賃保証

クレデンスでは次の商品のほか、不動産管理会社様や賃貸人様のニーズに合わせた各種賃料保証商品をご用意しています。

・りそなカード株式会社提供の『りそな住まいの家賃サービス』を活用した提携保証商品

りそなカードが立替払審査、家賃等の立替払いや引落とし等の精算業務などを受託するサービスです。りそなカードが精度の高い立替払い審査を、クレデンスが保証審査を含む保証業務全般を行うことで両社の強みを活かした信頼性の高い商品となっています。

・lemo One

あそしあ少額短期保険との共同開発商品で、家財保険・家賃保証・収納代行が1つになったパッケージサービスです。不動産管理会社様の業務負担を軽減するほか、賃貸人様にとっても毎月賃料が安定して送金され、また家賃保証・家財保険の付保漏れも防止できるので安定した賃貸経営につながります。

■医療費用保証

入院する際の連帯保証人をクレデンスが引き受け、医療機関様の医療費の未収金リスクを保証する商品です。

これにより、医療機関様は督促・回収業務から解放され、患者様に連帯保証人を立てていただくことなく、医療サービスを提供することができます。

クレデンスでは、入院セットに医療費用保証をつけた商品のほか、医療機関様のニーズに合わせた商品を提供いたします。

代表的な経営指標等

株式会社 I.G.M.Holdings 連結指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高		6,591,283	7,130,383	7,726,074
経常利益又は経常損失(△)		71,339	103,904	△49,460
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)		43,440	102,699	△21,892
包括利益		43,440	102,699	△21,892
純資産額		1,020,503	1,121,030	1,094,214
総資産額		3,031,021	3,278,797	3,653,344

株式会社あそしあ少額短期保険 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高		5,078,826	5,358,398	5,157,182
経常利益		229,053	159,627	155,129
当期純利益		170,743	128,635	122,512
純資産額		803,159	787,698	774,211
総資産額		1,532,029	1,525,030	1,515,154
保険業法上の純資産額 ※1		862,016	853,807	846,925
責任準備金残高		306,131	333,403	283,966
ソルベンシー・マージン比率 ※2		1,850.5%	1,597.7%	1,705.9%

株式会社 Emyii 少額短期保険 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	—	2022年3月期	2023年3月期
売上高			—	660,284
経常損失(△)			△5,028	△22,558
当期純損失(△)			△3,829	△16,559
純資産額			96,170	79,611
総資産額			96,245	264,843
保険業法上の純資産額 ※1			96,170	80,599
責任準備金残高			—	39,074
ソルベンシー・マージン比率 ※2			—	1,379.9%

▶2022年3月期は2021年11月から2022年3月までの5ヶ月間となります。

※1 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1頁の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金及び価格変動準備金の額を加えたものです。

※2 保険業法施行規則第211条の59及び第211条の60並びに平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

株式会社 クレデンス 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高		1,512,456	1,772,594	1,956,478
経常利益又は経常損失(△)		△77,704	32,640	△89,174
当期純利益又は当期純損失(△)		△48,935	24,539	△57,676
純資産額		97,767	122,306	40,630
総資産額		1,356,259	1,537,514	1,930,828

業績データ

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期	科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	1,606,067	1,788,948	買掛金	26,923	28,450
営業未収入金	306,676	315,024	短期借入金	100,000	100,000
保証債務立替金	644,834	917,973	未払金	86,408	102,636
前払費用	296,766	310,185	未払法人税等	10,897	22,905
代理店貸	48,425	47,396	未払消費税等	4,519	3,972
再保険貸	10,525	36,468	前受収益	933,952	945,310
その他の資産	65,833	57,693	代理店借	155,459	159,876
貸倒引当金	△419,139	△631,070	再保険借	20,806	63,771
有形固定資産	17,795	14,731	支払備金	16,408	20,430
建物附属設備	18,526	18,526	責任準備金	333,403	323,040
工具器具備品	4,503	4,503	債務保証損失引当金	24,686	40,415
その他の有形固定資産	14,050	14,699	賞与引当金	50,065	49,955
減価償却累計額	△19,283	△22,997	営業預り金	179,709	468,068
無形固定資産	134,928	112,245	その他の負債	113,561	112,105
ソフトウェア	132,117	110,767	退職給付に係る負債	47,591	58,568
その他の無形固定資産	2,810	1,478	役員退職慰労引当金	53,373	59,621
投資その他の資産	566,083	683,746	負債の部合計	2,157,766	2,559,129
長期未収入金	116,651	30,531	(純資産の部)		
貸倒引当金	△116,651	△30,531	資本金	100,000	100,000
繰延税金資産	436,578	529,687	資本剰余金	442,497	442,497
その他の投資資産	129,504	154,059	利益剰余金	578,532	551,716
			株主資本合計	1,121,030	1,094,214
			その他有価証券評価差額金	—	—
			純資産の部合計	1,121,030	1,094,214
資産の部合計	3,278,797	3,653,344	負債及び純資産の部合計	3,278,797	3,653,344

業績データ

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金 額	金 額
売上高	7,130,383	7,726,074
保険料等収入		
保険料収入	2,830,370	3,052,211
再保険収入	2,512,389	2,653,572
その他保険等収入	15,638	67,341
保証料等収入		
家賃保証収益	1,625,637	1,790,350
その他収益	146,347	162,598
売上原価	5,430,111	6,136,541
保険金等支払金		
支払保険金	700,801	805,353
解約返戻金	85,619	84,435
再保険料	2,547,344	2,747,012
代理店手数料	975,832	1,007,720
その他保険金等支払金	108,053	206,763
保証売上原価		
代理店手数料	372,001	390,867
販売委託手数料	63,346	59,670
その他手数料等	577,111	834,717
売上総利益	1,700,271	1,589,532
販売費及び一般管理費		
人件費	871,103	945,480
その他販売管理費	743,057	711,891
営業利益又は営業損失(△)	86,110	△67,839
営業外収益	20,550	20,410
営業外費用	2,756	2,030
経常利益又は経常損失(△)	103,904	△49,460
特別利益	—	—
特別損失	0	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,904	△49,460
法人税、住民税及び事業税	50,326	65,541
法人税等調整額	△49,121	△93,108
当期純利益又は当期純損失(△)	102,699	△21,892
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	102,699	△21,892

業績データ

3. 連結株主資本等変動計算書

【2022年3月期】2021年4月1日～2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準備金 の積立て	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期期首残	100,000	442,497	442,497	2,266	4,144	471,594	478,005	1,020,503	1,020,503
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	217	-	△2,389	△2,172	△2,172	△2,172
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	-	-	-	△1,558	104,257	102,699	102,699	102,699
当期変動額 合計	-	-	-	217	△1,558	101,868	100,527	100,527	100,527
当期末残高	100,000	442,497	442,497	2,483	2,586	573,463	578,532	1,121,030	1,121,030

【2023年3月期】2022年4月1日～2023年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	特別償却準備金 の積立て	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期期首残	100,000	442,497	442,497	2,483	2,586	573,463	578,532	1,121,030	1,121,030
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	492	-	△5,415	△4,923	△4,923	△4,923
親会社株主に 帰属する 当期純損失	-	-	-	-	△1,178	△20,713	△21,892	△21,892	△21,892
当期変動額 合計	-	-	-	492	△1,178	△26,129	△26,815	△26,815	△26,815
当期末残高	100,000	442,497	442,497	2,975	1,407	547,334	551,716	1,094,214	1,094,214

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103,904	△49,460
減価償却費	30,899	39,631
資産除去費	894	82
固定資産除去損	0	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△4,662	4,022
責任準備金等の増減額 (△は減少)	27,272	△10,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54,251	211,931
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	8,781	15,729
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,711	△109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,824	10,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,427	6,248
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	852	1,229
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△23,466	△8,348
前払費用の増減額 (△は増加)	△23,088	△13,418
代理店貸の増減額 (△は増加)	274	1,028
再保険貸の増減額 (△は増加)	37,305	△25,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	309	△408
保証債務立替金の増減額 (△は増加)	△41,064	△273,139
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,892	1,527
代理店借の増減額 (△は減少)	6,472	4,417
再保険借の増減額 (△は減少)	△8,940	42,965
前受収益の増減額 (△は減少)	86,228	11,357
営業預り金の増減額 (△は減少)	32,132	288,358
その他	5,934	5,978
小 計	309,708	264,280
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△885	△1,229
法人税等の支払額	△131,892	△35,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,945	227,367

(単位：千円)

科 目	2022年3月期	2023年3月期
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,001	△6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,910	△1,673
無形固定資産の取得による支出	△74,675	△12,211
差入保証金の差入による支出	△1,958	△140
供託金の納入による支出	-	△10,000
その他投資の増減額	△11,544	△11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,089	△41,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増減額(△は減少)	50,000	-
リース債務の返済による支出	△5,455	△3,836
配当金に支払による支出	△2,172	△4,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,372	△8,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	123,229	176,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,332	1,572,562
現金及び現金同等物の期末残高	1,572,562	1,749,442

5. 連結注記表

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社あそしあ少額短期保険 株式会社 Emyii 少額短期保険 株式会社クレデンス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	15年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却をしております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度における将来の損失発生見込額を計上しております

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更に関する事項

① 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更に関する注記

連結損益計算書「販売費及び一般管理費」において表示していた(業務委託手数料)は、当連結累計期間より、新商品、新サービスの販売増加に伴い原価性の重要性が高まったため、「売上原価」の内訳科目として表示しております。これにより、今期連結累計期間「売上原価」が72,083千円増加し、「販売費及び一般管理費」が72,083千円減少します。

(8) 会計上の見積りに関する事項

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 529,687 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

■ 連結貸借対照表関係

1. 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、1,511円35銭です。算定上の基礎である純資産の部の合計及び普通株式に係る期末の純資産額は1,094,214千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益額

1株当たりの当期純損失の額は、30円24銭です。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純損失の額は21,892千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	724,000 株	—	—	724,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	4,923,200 円	6.80 円	2022年3月31日	2022年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2023年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・ 4,923,200 円
- ② 1株当たりの配当額・・・・・・・・ 6 円 80 銭
- ③ 基準日・・・・・・・・・・ 2023年3月31日
- ④ 効力発生日・・・・・・・・・・ 2023年6月28日

■ 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に少額短期保険業及び家賃保証事業を営んでおり、これらの事業を行うため、市場環境、契約状況等を勘案して、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。また、一時的な余剰資金の運用については、安全性、確実性、流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブを組み込んだ複合金融商品など、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、保証債務立替金、代理店貸、再保険貸は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、代理店借、再保険借及び短期借入金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は債権管理規程に従い、営業債権について営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額と時価において、差額はありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業未収入金	315,024	315,024	—
(2) 保証債務立替金	917,973		
※1 貸倒引当金	△631,070		
	286,902	286,092	—
(3) 代理店貸	47,396	47,396	—
(4) 再保険貸	36,468	36,468	—
資産計	685,792	685,792	—
(1) 買掛金	28,450	28,450	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	102,636	102,636	—
(4) 代理店借	159,876	159,876	—
(5) 再保険借	63,771	63,771	—
(6) 営業預り金	468,068	468,068	—
負債計	922,803	922,803	—

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

※1 保証債務立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

資 産：(1)営業未収入金、(2)保証債務立替金、(3)代理店貸、(4)再保険貸

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債：(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)代理店借、(5)再保険借、(6)営業預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

■ 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

コーポレートデータ

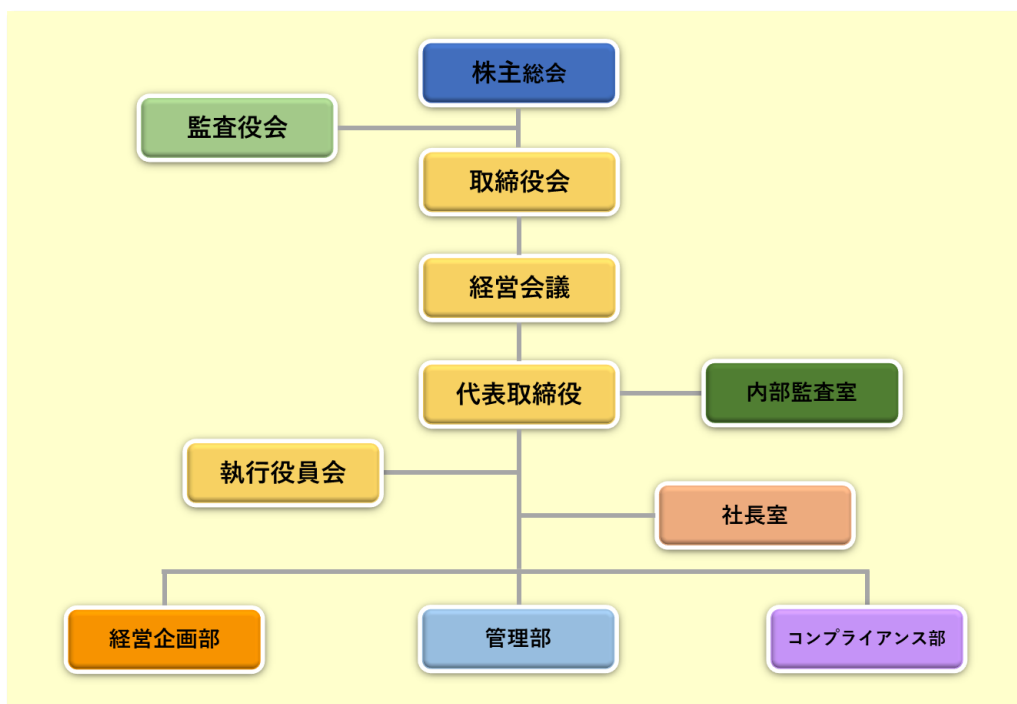
1. 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,896,000 株
- 発行済株式の総数 724,000 株
- 株主数 92 名 (2023 年 3 月 31 日現在)
- 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
山中 幸子	271,600 株	37.5%
株式会社 Y アセツ	112,600 株	15.5%
山中 ゆかり	70,000 株	9.6%
株式会社エリッツホールディングス	18,300 株	2.5%
コープサービス株式会社	14,500 株	2.0%
株式会社シティホーム	11,700 株	1.6%
小泉 直行	10,100 株	1.3%
鈴木 正巳	10,000 株	1.3%
熊澤 重行	8,000 株	1.1%
喜多村 和憲	8,000 株	1.1%

(注) 大株主上位 10 名を記載しております。

2. 会社の組織



3. 役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職
小泉 直行	代表取締役社長	
時田 典彦	取締役執行役員	管理担当役員 (株)Emyii 少額短期保険 取締役
本間 貫禎	取締役執行役員	経営企画 兼 少額短期保険事業担当役員 (株)あそしあ少額短期保険 代表取締役社長 (株)Emyii 少額短期保険 取締役
福田 展生	取締役	債務保証事業担当役員 (株)クレデンス 代表取締役社長
小川 博光	取締役	
阪田 雅裕	取締役	弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問
高山 丈二	常勤監査役	(株)ベルテクスコーポレーション 社外取締役
佐藤 靖	監査役	(株)あそしあ少額短期保険 監査役 (株)Emyii 少額短期保険 監査役 青山学院大学経営学部 教授
紺野 良一	監査役	(株)クレデンス 監査役 公認会計士・税理士 税理士法人エキスパートリンク 代表社員

- (注) 1. 福田 展生は、2022年9月28日開催の臨時株主総会において新たに取締役に選任され、2022年9月30日付で就任いたしました。
2. 取締役 小川 博光及び阪田 雅裕は、社外取締役であります。
3. 監査役 高山 丈二及び紺野 良一は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当事業年度中に辞任により退任した取締役は次のとおりであります

氏名	辞任日	辞任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
喜多村 和憲	2022年9月30日	債務保証事業担当役員 (株)クレデンス 代表取締役社長

4. 反社会的勢力への対応について

当社は、社会の秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、次の「基本方針」を定め、これを遵守いたします。

反社会的勢力に対する基本方針

■ 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対し組織全体として対応し、不当要求に対する役員及び社員の安全を確保します。

■ 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当な要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

■ 3. 取引を含めた一切の関係の遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は、これを拒絶します。

■ 4. 不当要求時における民事及び刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

■ 5. 不適切な取引及び資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求がいかなる理由であっても、事案を隠ぺいするための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

I . G . M . H o l d i n g s の現状 2 0 2 2

2 0 2 3 年度版 / 2022 年度決算

(2023 年 8 月発行)



株式会社 I . G . M . H o l d i n g s

東京都港区西新橋三丁目 1 3 番 7 号

TEL : 03-5777-0040

URL : <https://igmh.jp/>